

平成 31 年度（令和元年度）事業報告及び会務報告

事業総括

現在、日本中、世界中が新型コロナウイルス感染拡大防止への対応に困惑する中、日本経済、世界経済への悪影響が懸念される事態にありますが、会員各自が、感染拡大防止を自覚し健康第一を心掛け、日常業務の処理にご健闘されることを希望します。

さて、昨年度の基本方針に掲げられた 6 項目について下記の通り総括します。詳細については各部の報告でご確認してください

① 会員の資質向上のため連携、連絡、指導を密にして行く。

- ・法務局、日調連からの通知文書は、正副会長、常任理事で採択し、会員へのメール発信又は、ホームページへの掲載で周知した。
- ・全体研修会（3 回実施）及び、希望者研修会（主に業務歴の浅い会員）を通じて連携、指導を行った。

② 日調連発行『土地建物調査実施要領』の伝達研修を実施する。

- ・一度ホームページに掲載された『土地建物調査・測量実施要領』は第 7 版であるが、土地家屋調査士法一部改正に伴い廃版となった経緯から伝達研修は実施されなかった。ちなみに、来年 5 月頃に第 8 版（仮称）発刊予定の一報が有る。

③ 日調連実施『土地家屋調査士事務所形態及び報酬に関する実態調査』のお知らせ。

- ・日調連の意向で沖縄会は調査対象が 36 名となったため、理事及び各支部へ割り当て実施した。

④ 桐友会連絡会で法務局との協議を行い業務の円滑化を図る。

- ・年 3 回予定していたが法務局の都合により 1 回の実施となった。
内容はホームページに掲載した。

⑤ おきなわ境界問題相談センターは境界紛争解決に努める。

- ・月 2 回の無料相談日を開設して対応した。

⑥ 調査士関係他団体（政治連盟、公嘱協会）と連携し制度発展に努める。

- ・3 団体合同会議を開催し、沖縄県の指名参加問題を中心に協議した。

以上の通り、御陰様を持ちまして、万全とまではいかないが計画事業をほぼ完了することが出来ました。

また、法務局関連では、筆界調査委員、所有者探索委員、表示登記相談委員の推薦を行いました。その他、日調連、九州ブロック協議会、沖縄士業ネットワーク協議会、沖縄総合事務局、沖縄県及び市町村との協議、及び研修会、無料相談会への参加、更

に、専門委員としての人材派遣等多岐にわたる活動があったことを重ねて報告します。
(参考資料参照) ご協力有難うございました。

I 事業実績

1 総務部

- (1) 諸規定集の補正、会員名簿の作成
 - ・ 会員名簿作成し年末に会報等と併せて会員へ送付した。
- (2) 会員への連絡及び指導に関する事項
 - ① 法改正や連合会からの連絡事項の会員への周知
 - ・ セコムパスポートの利用期限の周知及び更新のお知らせを行った。
 - ② 非調査士行為排除の対策
 - ・ 令和元年11月13日～28日にかけて法務局実態調査を行った。
 - ③ 令和2年2月21日(金)第48回沖縄桐友会へ参加した。
 - ④ その他
 - ・ 令和2年2月21日(金)調査士試験合格者へのオリエンテーションに参加した。
- (3) 内部組織の連携に関する事項
 - ① 各部、委員会、支部並びに事務局との連携
 - ・ 苦情相談委員会への対応(5件)
- (4) 九州ブロック協議会への対応
 - ① 担当者会同への対応
 - ・ 令和元年10月19日(土)・20日(日)ザ・ニューホテル熊本で開催され参加し、会同議事録をホームページにアップした。
- (5) 沖縄士業ネットワーク協議会との連携
 - ① 令和元年7月5日(金)、10月23日(水)沖縄士業ネットワーク協議会が沖縄県行政書士会館で開催され比嘉会長、島袋副会長と参加した。
 - ② 令和元年11月23日(土)沖縄士業ネットワーク協議会主催の「くらしと事業の「よろず相談会」に比嘉会長、島袋副会長、花城社会事業部長、伊盛センター長と相談員として参加した。相談件数6件
 - ③ 令和2年3月23日(月)開催予定だった、第3回沖縄士業ネットワーク協議会会議が新型コロナウイルスの影響で、書面による決議となった。
- (6) その他

2 財務部

(1) 財政の健全化と管理体制の徹底

① 予算執行の効率化

ア 毎月の支払内容と決裁内容を確認した

イ 毎月、財務部において予算執行状況を確認した。

ウ 毎月末、会計決算の確認並びに比較検討し予算執行について、理事会等において報告し承認を得ている。

エ 会費滞納者への督促を、理事会、支部長会議で報告し協力依頼をした。

② 用紙等の販売

・登記完了証用の和紙風飾り用紙や、職務上請求など。

③ 業務関係図書及び用品の購入、斡旋並びに領布

・連合会および関係業者からの通知を会員へ送付。

(2) 福利厚生に関する事項

① 各種保険制度等の加入促進

ア 土地家屋調査士賠償責任保険等への加入状況について(お願い)【2019R321】の調査依頼が連合会より届いた為、全会員へ確認し報告した。

イ 第2回業務研修会の際に、社会保険(雇用保険など)の斡旋

ウ 連合会共済会からの資料を会員へ送付。

エ 新人会員への加入案内(年度の途中加入が可能な件など)

(3) 親睦行事に関する事項

① 親睦事業への支援及び懇親会

・クラブ活動への支援実績はなし。

② 九州ブロック協議会への対応

・令和元年10月19日(土)・20(日)熊本市で開催された。

(4) 事故処理委員会への対応

・報告なし

(5) その他

① 令和2年1月31日(弁護士会主催)被災者支援に関する実務者会議への参加。

② 土地家屋調査士会会則モデル等の一部改正(総務部関連)に伴い、会費値上げについて、常任理事会の意見を聴取した。

(関連:会費滞納者への督促と延滞金についても同様に意見聴取した)

③ 令和2年度にむけ、本会会費値上げについて総会に諮る予算案を検討した。

(別紙資料参照)

3 業務部

(1) 業務に関する指導・連絡に関する事項

① 法務局との協議会

ア 桐友会（土地家屋調査士会・公嘱協会・司法書士会）連絡会へ対応する。
・令和元年11月7日 第1回桐友会連絡会（議事録はHPに公開）

② 九州ブロック協議会への対応

ア 九州の各会における業務の現状を確認し、本会において参考になる情報などを業務研修会及びホームページ等で会員へ公開する。
イ 各部担当者会同へ対応する。
・令和元年10月19～21日 九B担当者会同に参加。（議事録はHPに公開）

(2) 業務の実施に関する研究及び企画に関する事項

① 会員が業務を適正に行うための、業務研修会の企画

ア 令和元年5月30日 業務研修部会を開催（沖縄会希望者研修会）
イ 令和元年7月10日 業務研修部会を開催（沖縄会希望者研修会、全体研修会）
ウ 令和元年7月25日 沖縄会希望者研修会を開催
エ 令和元年8月8日 研修会講師との打合せ
オ 令和元年9月6日 第1回業務研修会「接客のコツ」「食でつくるわたしの未来」
カ 令和元年11月29日 第2回業務研修会「個人情報を活用した業務」
キ 令和2年1月24日 第3回業務研修会「筆界特定制度について」「地積測量図作成」

② 資料センター管理委員会と連携し、業務に必要な各種資料の取得と公開の検討

ア 令和元年8月8日 資料センター委員会を開催（活動指針を協議）
・新旧三角点情報の比較を行い、その差を考慮しながら筆界の復元が行えるよう、「三角点比較マップ（仮称）」を作成する。
イ 委員会規則・規定の見直しについて
・委員会規則・規定については平成18年4月22日施行し、いままで規則改正はなく現在の資料センター委員会の活動にあわせ見直しを検討する事を確認した。
ウ 四等三角点（日本測地系）情報収集について
1) 会員への情報提供の協力の呼びかけ、収集不可の三角点情報はつくばにて申請することを決定した。

2) 令和元年8月19日調査士会送信メールでの協力要請(旧三角点情報の提供方)その後、沖縄県内(先島除く)の旧三角点情報を各会員から多数の三角点情報をご提供頂き、資料センターにて確認したところ、142点の不足があった。この不足分については、次年度、国土地理院(つくば)へ謄本等の交付請求を行う予定である。

3) 令和2年2月7日、沖縄県住宅供給公社と測量成果の提供の可否について平西資料センター長にて打ち合わせ対応し、公社内で協議し回答するとのこと。打ち合わせ継続。

③ 境界鑑定委員会と連携し、筆界特定技術の研究

ア 令和元年8月7日 第1回境界鑑定委員会(活動指針を協議)

・数項目のテーマで研究し、それぞれの研究成果を次年度以降、公開する事とした。

イ 令和元年9月4日 第2回境界鑑定委員会(研究テーマの決定)

研究テーマ

1. 既研究の地図、地積測量図の変遷について(要改訂)
2. 国土調査実施当時の作業方法(測量等)について
3. 座標変換について(画地調整等)

各研究テーマは、研究終了後に会員に向け発表予定

ウ 令和2年3月18日 第3回境界鑑定委員会(研究の進捗報告)

(3) その他

① 沖縄所有者不明土地連携協議会への対応。

ア 令和元年6月6日 沖縄所有者不明土地連携協議会第一回幹事会に参加

イ 令和元年7月12日 沖縄所有者不明土地連携協議会、通常総会に参加

ウ 令和2年1月16日 沖縄所有者不明土地に関する講習会・講演会に参加

エ 令和2年2月12日 沖縄所有者不明土地連携協議会、幹事会に参加

② 「土地家屋調査士 調査・測量実施要領」の全面改訂について対応する。

・周知のとおり、全面改訂が中止されたため次年度以降に対応予定

③ 土地家屋調査士事務所形態及び報酬に関する実態調査について対応する。

・理事及び各支部にて対応

④ 令和元年8月23日 沖縄県への講師派遣打合せ

・令和元年11月1日 沖縄県用地課職員への研修会にて講師担当

⑤ 令和2年2月18日 公嘱協会のサイボーズのページ中「浦添市基準点使用中止

のお知らせ」について、非社員会員への通知及びホームページ上での公開

⑥ 令和2年2月18日 駐留軍提供施設内分筆注意地区について一覧表をHPに公開

⑦ 令和2年2月21日 調査士試験合格者へのオリエンテーション参加

⑧ 令和2年3月6日 オンライン登記申請のデータ入力留意事項をHPにて公開

4 研修部

(1) 業務に関する研究及び研修会の立案計画実施

① 全体研修会は、各部及び各支部とも連携のうえ計画実施する。

ア 今年度業務研修会日程

1) 沖縄県土地家屋調査士会主催新人研修会

令和元年7月25日(木)「沖縄県土地家屋調査士会館」において開催した。12名の参加。

2) 第1回業務研修会

「接客のコツ」「食でつくるわたしの未来」 令和元年9月6日(金)
「沖縄県産業支援センター中ホール」において開催した。60名の参加。

3) 第2回業務研修会

「個人情報を活用した業務」 令和元年11月29日(金)
「沖縄県産業支援センター中ホール」において開催した。71名の参加。

4) 第3回業務研修会

「筆界特定制度について」「地積測量図作成」 令和2年1月24日(金)
「沖縄県体協スポーツ会館 1階」において開催した。91名の参加。

② 研修会時にアンケートを実施し、今後の研修テーマ選定等に役立てた。

③ 研修会の資料等を資料管理センターと連携し、保管・公開していく。

ア 第1回業務研修会資料等を当会HPに掲載し公開した。

イ 第2回業務研修会資料等を当会HPに掲載し公開した。

ウ 第3回業務研修会資料等を当会HPに掲載し公開した。

(2) 九州ブロック協議会への対応

ア 担当者会同への参加、土地家屋調査士特別研修への受講推進を行う。

・令和元年10月19日(土)・20日(日) ザ・ニューホテル熊本で開催され参加し、議事録は当会HPに掲載し公開した。

(3) 日調連への対応

① 全会員のCPD獲得ポイントを集計し、日調連へ報告した。

- ② 日調連主催の新人研修会の受講推進を行った。
- (4) CPD 獲得ポイントの情報公開について
 - ・ 広報部と連携し、当会 HP に掲載し公開した。
- (5) その他
 - ① 令和元年 11 月 7 日（木）令和元年度第 1 回桐友会連絡会が開催され参加した。
 - ② 令和 2 年 2 月 21 日（金）第 48 回沖縄桐友会が開催され参加した。
 - ③ 令和 2 年 2 月 21 日（金）令和元年度土地家屋調査士試験合格者へのオリエンテーションが開催され参加した。

5 広報部

- (1) 広報活動に関する事項
 - ① 新聞広告
 - ア 全国一斉表示登記無料相談会の開催の広告を実施
 - 1) 令和元年 7 月 18 日と 19 日に琉球新報の読者ひろばと週刊レキオ並びに沖縄タイムスのインフォとホームプラザに無料掲載
 - 2) 令和元年 7 月 25 日と 26 日に沖縄タイムス、琉球新報、住宅新聞、かふう、宮古毎日、八重山毎日にそれぞれ有料掲載
 - ② 支部への広報活動支援
 - ・ 無料相談会への費用補助
 - ③ 広報グッズの作成・配布（チラシ・ポスターなど）
 - ・ 無料相談会実施に向けて、チラシ・ポスターの提供
- (2) 会報の編集及び発行に関する事項
 - ① 会報「おきなわ」の発刊について
 - ・ 会報「おきなわ」第 58 号を編集、発行し、12 月中旬カレンダー等と共に会員等へ配布
 - ・ 会報「おきなわ」第 59 号を編集、発行し、総会資料等と共に会員等へ配布
- (3) 情報伝達に関する事項
 - ① 連絡事項については事務局と連携、都度発信済
 - ② ホームページに活動内容を掲載
- (4) 九州ブロック協議会担当者会同への対応
 - ・ 令和元年 10 月 19 日（土）森都心プラザ、同月 20 日（日）ザ・ニューホテル熊本で開催された担当者会同へ座長として参加（議事録は HP に公開）

(5) その他

① 連合会会報「土地家屋調査士」9月号への寄稿

- ・連合会会報「土地家屋調査士」9月号へ沖縄会から久高兼一名誉会長にお願いし「当会の土地家屋調査士 PR 活動と社会貢献事業」と題して寄稿文掲載

② 首里城再建資金の寄付

- ・会員へ寄付を募り、集まった80万8000円を、令和2年2月13日（木）沖縄県庁で副知事謝花喜一郎氏へ贈呈

同月14日琉球新報、同月17日沖縄タイムス掲載

③ 令和元年11月13日（水）第1回広報部会開催

- ・令和2年1月24日（金）第2回広報部会開催

6 社会事業部

(1) おきなわ境界問題相談センターの支援

- ・令和元年6月26日構成員研修会実施

(2) 公嘱協会、政治連盟との連携強調

- ・令和元年12月6日 政治連盟・公嘱協会・調査士会 三団体合同役員会

(3) その他公共・公益に係わる事業の推進に関する事項

① 「全国一斉表示登記無料相談」への対応

- ・日時：令和元年7月30日、31日開催

② 法務局のイベントへの対応

- ・日時：令和元年10月6日（日）午後1時～4時30分

場所：那覇地方法務局にて

報告：社会事業部池原祐治理事が対応 相談件数 5件

③ 地方自治体（県及び各市町村）への働きかけ

- ・主催：豊見城市「秋の一日合同行政相談所」

日時：令和元年10月11日（金）午前10時～午後3時

場所：豊見城市役所4階会議室

報告：大城哲也会員が対応 相談件数 0件

④ 沖縄士業ネットワーク協議会「くらしと事業のよろず相談会」

- ・主管：沖縄県行政書士会

日時：令和元年11月23日（土）午前10時30分～午後4時30分

場所：沖縄県立博物館

報告：花城康喜、島袋裕二副会長、平良正人部長、伊盛進センター長が対応

- (4) 九州ブロック協議会担当者会同への対応
 - ・日時：令和元年 10 月 19 日～20 日 熊本市にて
 - 参加者：花城康喜、池原祐治（議事録は HP に公開）
- (5) その他社会事業部運営に関する事項
 - ・被災者の生活再建支援制度の講演会 & 実務者連絡会へ参加
 - 主催：沖縄弁護士会
 - 日時：令和 2 年 1 月 31 日（金）午後 5 時 30 分～
 - 場所：沖縄弁護士会館
 - 参加者：島袋裕二副会長、比嘉啓勝理事

7 おきなわ境界問題相談センター

- (1) 事前相談及び境界紛争等に関する相談、調停、和解の仲介
 - ① 事前相談
 - ア 電話 18 件（センター業務外：12 件）
 - イ 来訪者 30 件（センター業務外：22 件）
 - ② 相談 0 件
 - ③ 調停申立 0 件
 - ④ 期日 0 件
 - ⑤ 和解成立 0 件
- (2) センター業務に関する構成員の研修
 - ・日時：令和元年 6 月 26 日（水）14 時 00 分～17 時 00 分
 - 場所：土地家屋調査士会会議室
 - 内容：センターの組織、業務、事業（前センター長 仲宗根善浩）
- (3) センターに関する広報活動
 - ・週刊タイムス住宅新聞「住まいの Q&A」への投稿依頼があり、平成 30 年 12 月号より令和元年 6 月号までを調査士会が担当掲載する。執筆者は社会事業部理事とセンター運営委員。
- (4) 弁護士会及び関係団体との連携と協力
 - ・沖縄士業ネットワーク協議会「くらしと事業のよろず相談会」
 - 日時：令和元年 11 月 23 日（土）10 時 00 分～16 時 00 分
 - 場所：沖縄県立博物館・美術館
 - 出席者：センターより相談員として伊盛進を派遣

(5) 筆界特定制度との効果的な連携

- ・なし

(6) 九州ブロック協議会担当者会同への対応

- ・なし

(7) その他運営に関する事項

- ・第1回運営委員会

令和元年6月26日(水)17時00分～18時00分 調査士会にて

8 資料センター管理委員会

(1) 会議関係

① 第1回、令和元年8月8日開催

ア 委員会規則・規定の見直しについて

- ・委員会規則・規定については平成18年4月22日施行し、いままで規則改正はなく現在の資料センター委員会の活動にあわせ見直しを検討することを確認した。

② 四等三角点(日本測地系)情報収集について

- ・会員への情報提供の協力の呼びかけ、収集不可の三角点情報はつくばにて申請することを決定した。

(2) 活動報告

① 令和元年11月1日、センター長平西雅也及び副センター長桃原達治で委員会規則・規定の見直しを行った。

② 令和元年8月19日、各会員へ三角点情報の提供願文章をメール送信し、那覇支部、南部支部、宜野湾支部、中部支部、北部支部の各会員から情報の提供があった。

③ 令和2年2月7日、沖縄県住宅供給公社へ測量成果の提供の可否について打ち合わせを行った。センター長平西雅也が対応した。

提供の可否については、公社内で協議して回答するとのこと。

9 境界鑑定委員会

(1) 令和元年8月7日 第1回境界鑑定委員会(活動指針を協議)

- ・数項目のテーマで研究し、それぞれの研究成果を公開する事とした。

(2) 令和元年9月4日 第2回境界鑑定委員会(研究テーマの決定)

① 各委員にて研究したいテーマを発表し、その中から選定した。

研究テーマ

- ア 既研究の地図、地積測量図の変遷について(要改訂)

イ 国土調査実施当時の作業方法（測量等）について

ウ 座標変換について（画地調整等）

・各研究テーマは、研究終了後に会員に向け公開予定

(3) 令和2年3月18日 第3回境界鑑定委員会（研究の進捗報告）